

## 電力システム改革 vs これまでの規制緩和・自由化

森田隆大(ワールドゴールドカウンシル)

日本の電力市場は、1995年、1999年、2003年、および2008年と計4回の制度改革が行われ、東日本大震災の原子力事故をきっかけに政府はさらなる電力システム改革に乗り出している。

これまでに行われた制度改革が電力業界に与えた影響は、以下のようにまとめられる。

1. 電力会社の営業・収益基盤を脅かすものではなかった
2. 電力会社が合理化によって対応可能な範囲内の規制改革であった
3. 総括原価主義による投資回収の実効性に大きな変化をもたらすものではなかった
4. 電力会社間の本格的な競争をもたらすものではなかった
5. 発送配電一貫体制は維持された
6. 原子力リスクの責任分担は整理されなかった

つまり、電力の安定供給・電力会社の経営健全性維持を強く意識した言わば「管理された規制緩和・制度改革」であったと総括することができる。

一方、現在進行中の電力システム改革は、枠組みに対する期待だけが先行し、制度設計に必要な根本思想・必要条件が十分に考慮・検証されていない感がある。さらなる議論を必要とする論点の一部を以下にまとめた。

1. 安定供給と電気料金は基本的にトレード・オフ関係にある。安定供給のレベルを上げるなら、電源の質を維持するための投資や予備電源の一層の確保を行わなければならず、コストすなわち電気料金は上昇する。日本が目指す安定供給と電気料金のバランスはどこか？
2. 小売りの全面自由化と電気料金の規制撤廃は有力な競争促進策である一方、電力会社に価格設定のフリーハンドを与えることになる。市場支配力を持つ電力会社がコストを料金に転嫁することが容易になるため、電気料金は逆に上昇するリスクがある。こうしたリスクをどこまで制度設計で対応させるべきか？
3. 発電の自由化や電力先物市場の創設によって、発電コストに健全な競争原理を導入するためには、市場に十分な電源供給力が存在する必要がある。日本はそのような状況にあるのか？ 競争原理の導入は平時の発電コストの低下に貢献する一方、供給力が逼迫する電源事故時や気候激変時に買電コストの急上昇を招く可能性がある。このようなリスクをどこまで許容するのか？
4. 東京電力は原子力事故によって実質破綻に追い込まれ、国の管理下に置かれている。原子力は民間電力会社負担を超える経営リスクをもたらす可能性があるのは明らかである。原子力リスクの分担をより明確に担保する仕組みは必要か？
5. 日本の電力会社は、実質独占と良好な規制環境を背景に、高い信用力による低コスト資金調達を行ってきた。電力システム改革によって事業環境が変化していく中、また、電力会社の法的分離が予定される中、各部門会社の競争力、投資能力、料金などを左右する財務プロファイルの構築をどのようなバランスで行うべきか？

これらの戦略的選択によって、電力市場の競争環境、電力の安定供給、電力会社の経営健全性が大きく影響される。また、電力需要が震災以降に構造的な変化を起こしているか、さらに見守る必要がある。需要の低下は本格的な電力会社間競争を引き起こす要因になりうる。さらに、電力システム改革のスピードは、電力会社の対応能力を超える可能性がある。こうしたことから、今回の電力制度改革はこれまでの管理された規制緩和とは本質的に異なり、結果予想は（特に現時点において）数段に困難である。